

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社V-Power				
代表者名	氏名	小室 正則	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒140-0002 東京都品川区東品川3-6-5				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電力小売事業 弊社は、沖縄・離島を除く全国を対象として、高圧・特別高圧の需要家様へ平成27年より電気の小売供給を実施しております。 2. コンサルティング事業 電力のコストダウンや電源開発のサポート等の企画・提案事業				
電力供給量(総量)	624,448	千kWh	電力供給量(長野県)	341	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2017	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	閲覧場所/本社1階ショールーム 閲覧可能時間/9:00～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■CSR基本方針「再エネの可能性を最大限追求する新電力として、環境と経済が共生できる社会づくりを目指します。」

■計画期間内における基本方針達成に際し、以下の取り組みを行います。

(1) 地域PPSの提案を通じ、自治体のエネルギー地産地消をサポートすることで、送電ロス低減といった省エネルギー社会の推進に努めてまいります。

(2) 弊社親会社株式会社バイテックホールディングスにてISO14001を取得維持し、「全社員の力で地球温暖化を防ごう」とのスローガンの下、全社一丸となり事業に取り組んでおります。具体的なCO2排出量の削減に関する取り組みとして、オフィスの節電や廃棄物の低減化、社有車の台数削減を実施しております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■社内関係者及び外部に向け以下の体制を構築

- ・現状の電力消費状況や弊社関連発電所による発電状況の情報提供窓口の設置。
- ・上記窓口より外部への情報発信に向けた取り組みとして、上記情報の案内ショールームを開設。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000413	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000536	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000413	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	現在、太陽光発電所からの受電が主となっているため、今後も再生可能エネルギー中心の事業展開を目指しており、現状の維持を目指してまいります。		
第一年度	実排出係数	0.000423	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000519	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	162.000000	千t-CO2
排出係数等の増減理由	全国平均係数が下がった為。		
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

目標を達成するための措置として、以下を予定しております。

・2019年度の目標削減率達成の為に、小水力や地熱といった太陽光以外の再生可能エネルギーによる電力調達の検討・開拓を進めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力	3	%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	69	%	
2016	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	27	%	その他(電力会社)	1	%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5	%	
	LNG火力	20	%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	50	%	
2019	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	25	%	その他()		%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1	%	
	LNG火力	4	%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	63	%	
2017	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	20	%	その他(他社)	12	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他()		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他()		%
備考	<p>■卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。</p> <p>■他社から調達した電力(インバランス供給を含む)のうち、 ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。 ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしています。</p>									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	71,522	千kWh	1,685	千kWh	太陽光		千kWh	71,522	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2016年度									
最終年度 における 見通し	84,000	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	80,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	2,000	千kWh		千kWh
					バイオマス	2,000	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
第一年度	85,887	千kWh	78	千kWh	太陽光		千kWh	85,887	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2017年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・弊社親会社である株式会社バイテックホールディングス傘下（株式会社バイテックエネスタ）にて、メガソーラー事業を全国的に推進、事業展開（運営・管理）を実施しております。尚、今後2年間で100MW以上の発電所の稼働を計画しております。

・グループ会社にて太陽光発電と農地の活用を融合させた新たな取り組みとして、農作物を育てながら農地にて太陽光発電を行う、ソーラーシェアリングを実践した発電所の運転を開始しております。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

・弊社子会社の株式会社おたローカルエナジー所有、ガスエンジン（3基）を発電に用いる際、定格出力に近い出力にて出力維持、稼働させることで熱効率の向上に取り組めます。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・弊社親会社バイテックホールディングスにて都内の顧客に対し、省エネ製品に関する情報を提供。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

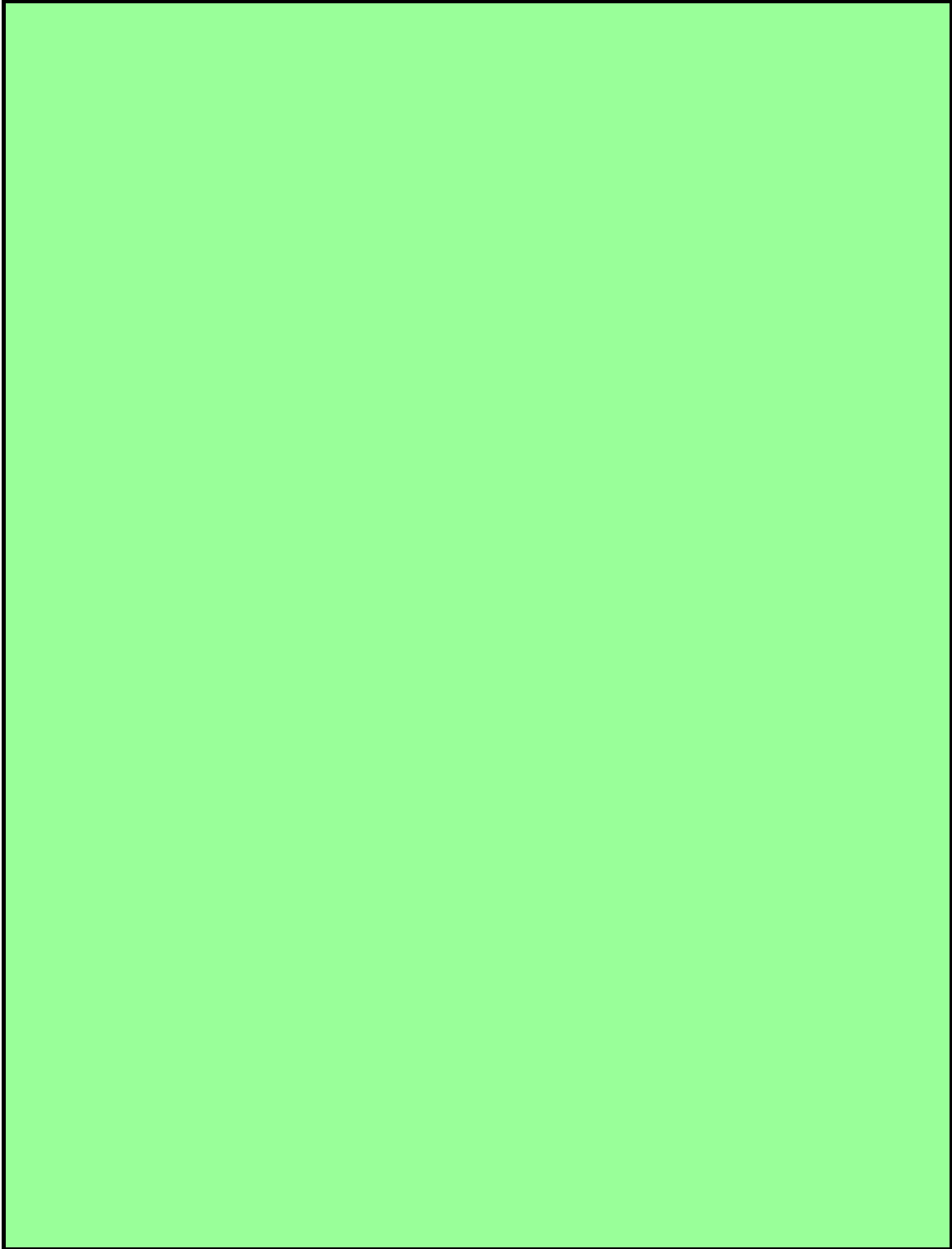
基準年度までに実施した内容	・特にございません。
第一年度実績	・特にございません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・特にございません。
第一年度実績	・特にございません。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.